



Takakita

Report

Vol.82

2025.04.01 - 2026.03.31



トップメッセージ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第82期の営業の概況をご報告申し上げます。

第82期の決算概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、中東情勢の影響を注視する必要があるほか、海外経済の動向や物価情勢などの不確実性が残り、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

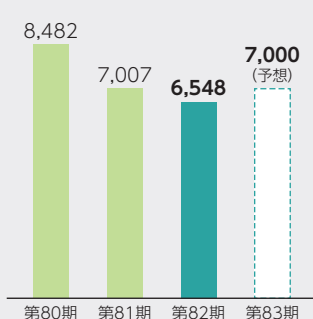
このような経済環境のもと、当社は中期事業計画（2024年3月期から2026年3月期まで）の最終年度として、『やり切る執念 次代へ挑戦 Offensive120*』をスローガンに掲げ、これまでの実行過程で積み重ねた実績を基盤として、売上・利益の拡大、業務改善と生産性の向上、人的資本への投資、部門経営の高度化、社会貢献に取り組みました。

農業機械事業におきましては、米価高騰を背景に水田市場での需要が回復基調となり、下期以降は、有機肥料散布作業機などの土づくり関連作業機や、早期に予約受注した除雪作業機の販売が堅調に推移いたしました。一方、主力である畜産・酪農市場では、畜産クラスター事業の採択が需要の下支えとなったものの、輸入飼料や肥料、燃料費の高止まりなどによる生産コスト上昇が長期化しており、機械投資マインドの低迷に加え、食用米への作付け拡大の影響もあり、細断型シリーズなどの受注が減少した結果、国内売上高は減収となりました。

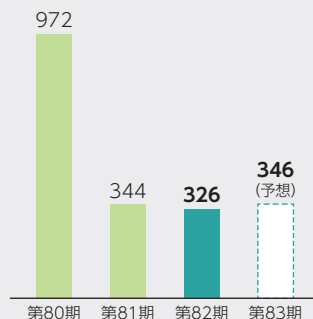
軸受事業におきましては、得意先からの受注が減少し、減収となりました。

財務ハイライト

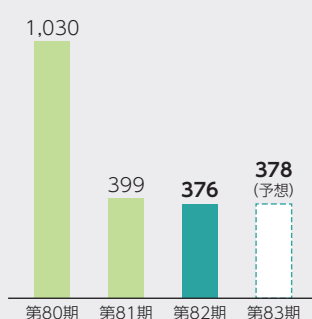
■売上高 (百万円)



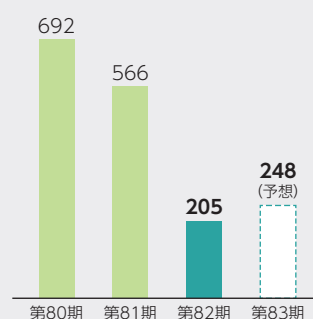
■営業利益 (百万円)



■経常利益 (百万円)



■当期純利益 (百万円)



以上の結果、当事業年度の売上高は65億48百万円と前事業年度に比べ6.6%の減収となりました。

利益面におきましては、下期以降の受注回復に伴う生産量の増加に加え、溶接工場新設に伴う内製化の進展による工場稼働率の向上、業務改善・経費削減、アフターマーケットにおける部品販売の増加などにより収益性は改善したものの、上期の減収影響を補うまでには至りませんでした。この結果、営業利益は3億26百万円と前事業年度に比べ5.3%の減益、経常利益は3億76百万円と前事業年度に比べ5.9%の減益となりました。当期純利益は、前事業年度の投資有価証券売却益の反動もあり、2億5百万円と前事業年度に比べ63.7%の減益となりました。

※Offensive120：2033年3月期に迎える創業120周年を見据えた長期経営計画

■ 中長期的な経営戦略

農業機械事業における国内市場環境につきましては、農業人口の減少および高齢化の進行、異常気象の頻発などを背景に、スマート農業や省力化への対応が重要な課題となっております。農政面では「食料・農業・農村基本法」の改正を受け、食料安全保障の確保に向けた政策が推進されております。また、輸入飼料価格の高止まりを受け、国産飼料への切り替えニーズが高まっているほか、韓国市場では、需要回復の動きが見られております。

このような市場背景を踏まえ、スマート農業や省力化に資する製品開発を進めるとともに、耕畜連携や循環型農業による持続可能な産業基盤の構築に貢献すべく、関連製品の技術開発強化に取り組んでまいります。また、安全で高品質な国産飼料の増産に寄与する製品や、環境負荷低減およびカーボンニュートラルに資する土づくり関連製品など、農業現場のニーズを的確に捉えた高付加価値製品を継続的に市場投入してまいります。

営業面では、主力である畜産・酪農市場におけるシェア拡大を図るとともに、水田、畑作、果樹といった分野への製品展開を進め、国内市場における潜在需要の掘り起こしに取り組んでまいります。加えて、海外市場を成長エンジンと位置付け、堅調な欧州および北米市場に加え、韓国における在庫調整の一巡による需要回復の動きを捉えつつ、豪州、中南米、インド、ASEAN諸国など新規市場への多角的な展開を推進し、海外売上高の拡大を目指してまいります。

軸受事業につきましては、市況の不透明感が残る中において、徹底した納期・品質管理を基に受注量の確保に努めるとともに、軸受部品にとどまらない加工領域への事業拡大や生産性向上を通じて、利益水準の改善を進めてまいります。

利益面では、人的資本への投資を継続しつつ、生産性向上お

よび内製化の推進による原価低減、継続的な業務改善ならびに経費削減活動により、収益性の向上に取り組んでまいります。

また、サステナビリティの観点から、環境負荷低減につながる製品開発や設備投資を継続するとともに、従業員の健康維持、労働環境の改善、教育・育成への投資といった課題に取り組む、持続可能な事業活動の実現を目指してまいります。

2027年3月期から第2期中期事業計画が始まります。本計画は、第1期中期事業計画の目標未達に対する課題と反省を踏まえ、「成長軌道への回帰」と持続的成長に向けた収益構造改革を推進する重要な3年間と位置付けております。

「Offensive120」最終年度における目標達成に向け、「変革スピードを加速し 確かな成長軌道へ Offensive120」を新たなスローガンとして、成長戦略を着実に推進してまいります。

長期経営計画「Offensive120」

・ビジョン

貢献

信頼

CS

・計画の全体像

第1フェーズ 2023～2025年度	第2フェーズ 2026～2028年度	第3フェーズ 2029～2032年度	長期経営計画 Offensive120
基盤確立期 (終了)	収益構造改革・ V字回復期	持続的成長期	2032年度 目標達成

・経営目標と資本政策

項目	第2フェーズの方向性 (2028年度)	長期目標 (2032年度)
売上成長	国内農機事業の収益基盤強化、海外事業の再成長により売上回復を図る	2032年度 売上高100億円
海外展開	既存市場の深耕と新市場の育成を進める	海外売上高20億円
収益性	原価低減、価格対応力、生産性向上により営業利益率の改善を図る	ROE・ROIC10%
株主還元	安定配当を基本に、配当性向30%以上を目安とする	持続的な利益還元

当社の長期経営計画について詳しくはこちら



■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

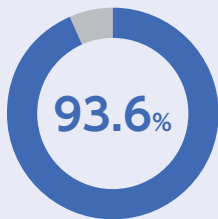
農業機械部門

酪農畜産用飼料収穫機、土づくり作業等の農業機械の製造・販売

国内売上高につきましては、水田・畑作・果樹市場に向けた新製品の投入効果に加え、有機肥料散布作業機をはじめとする土づくり関連作業機や、早期に予約受注を行った除雪作業機の販売が堅調に推移しました。畜産・酪農市場では、畜産クラスター事業の採択を背景に、人手不足対策に有効な複合作業機などの売上が増加したものの、輸入飼料や肥料、燃料費などの生産コスト上昇が長期化し、機械投資マインドの低迷が続きました。加えて、食用米への作付け拡大の影響から細断型シリーズの受注が大きく減少し、国内売上高は前年を下回りました。

海外売上高につきましても、欧米市場は堅調に推移したものの、韓国市場では値上げ前の駆け込み需要の反動などの影響を受け、減収となりました。

以上の結果、農業機械事業全体の売上高は61億32百万円と前事業年度に比べ6.5%の減収となりました。



有機肥料散布作業機
コンポキャスト



整地作業機
マルチグレーダ



堆肥散布作業機
自走マニアスプレッダ



除雪作業機
スノーブロウ

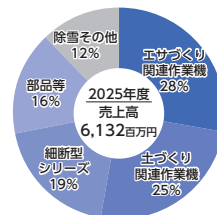
売上高

61億32百万円
(前期比6.5%減)

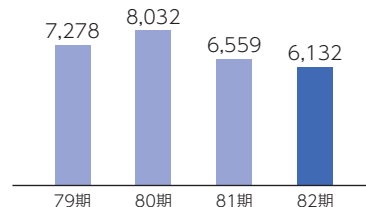
セグメント利益

3億7百万円
(前期比5.3%減)

部門内売上高構成比



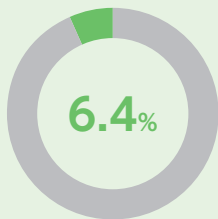
売上高 (百万円)



軸受部門

大型ベアリングの旋削加工およびローラ研磨

軸受加工につきましては、得意先からの受注が減少したことにより、売上高は4億15百万円と前事業年度に比べ7.2%の減収となりました。



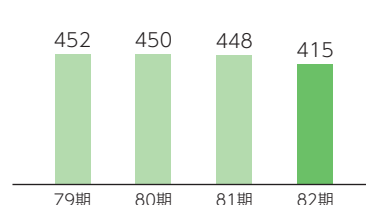
売上高

4億15百万円
(前期比7.2%減)

セグメント損失

13百万円
(前期はセグメント損失20百万円)

売上高 (百万円)



財務諸表 (要旨)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

詳細情報は [タカキタ IR](#) [検索](#)

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第82期	第81期
		2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
資産の部			
流動資産		5,677,948	6,193,221
固定資産		4,176,074	3,736,319
有形固定資産		2,422,943	2,337,663
無形固定資産		99,358	105,382
投資その他の資産		1,653,771	1,293,272
資産合計		9,854,022	9,929,540
負債の部			
流動負債		1,234,602	1,720,158
固定負債		242,651	119,892
負債合計		1,477,254	1,840,050
純資産の部			
株主資本		7,728,388	7,635,675
資本金		1,350,000	1,350,000
資本剰余金		872,053	872,053
利益剰余金		6,298,514	6,205,788
自己株式		△792,179	△792,166
評価・換算差額等		571,695	381,811
その他有価証券評価差額金		571,722	381,871
繰延ヘッジ損益		△26	△60
新株予約権		76,683	72,003
純資産合計		8,376,767	8,089,490
負債純資産合計		9,854,022	9,929,540

ポイント① 総資産

前事業年度末に比べ75百万円減少し98億54百万円となりました。これは主に投資有価証券が2億70百万円、前払年金費用が1億52百万円、有形固定資産が85百万円それぞれ増加し、電子記録債権が2億7百万円、商品及び製品が1億36百万円、未収入金が1億11百万円、関係会社出資金が57百万円、無形固定資産が6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

ポイント② 純資産

前事業年度末に比べ2億87百万円増加し83億76百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億89百万円、利益剰余金が92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第82期	第81期
		自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高		6,548,675	7,007,958
売上原価		4,516,640	4,906,184
売上総利益		2,032,035	2,101,774
販売費及び一般管理費		1,705,652	1,757,051
営業利益		326,383	344,722
営業外収益		54,986	60,201
営業外費用		5,197	5,198
経常利益		376,172	399,725
特別利益		25,555	453,766
特別損失		59,650	31,713
税引前当期純利益		342,077	821,779
法人税、住民税及び事業税		87,873	207,840
法人税等調整額		48,540	47,519
当期純利益		205,663	566,419

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第82期	第81期
		自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		695,477	344,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		△673,656	375,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		△128,165	△82,830
現金及び現金同等物の増減額		△106,344	636,999
現金及び現金同等物の期首残高		1,773,021	1,136,022
現金及び現金同等物の期末残高		1,666,676	1,773,021

ポイント③ キャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、6億95百万円（前期比101.8%増）となりました。これは主に法人税等の支払額1億66百万円、前払年金費用の増加額1億52百万円、仕入債務の減少額1億19百万円がありましたものの、税引前当期純利益3億42百万円、減価償却費2億73百万円、売上債権の減少額2億49百万円、棚卸資産の減少額1億89百万円などがあったことによるものであります。投資活動の結果使用した資金は、6億73百万円（前期は3億75百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億81百万円などがあったことによるものであります。財務活動の結果使用した資金は、1億28百万円（前期比54.7%増）となりました。これは主に配当金の支払額1億13百万円などがあったことによるものであります。

株主還元

株主還元方針

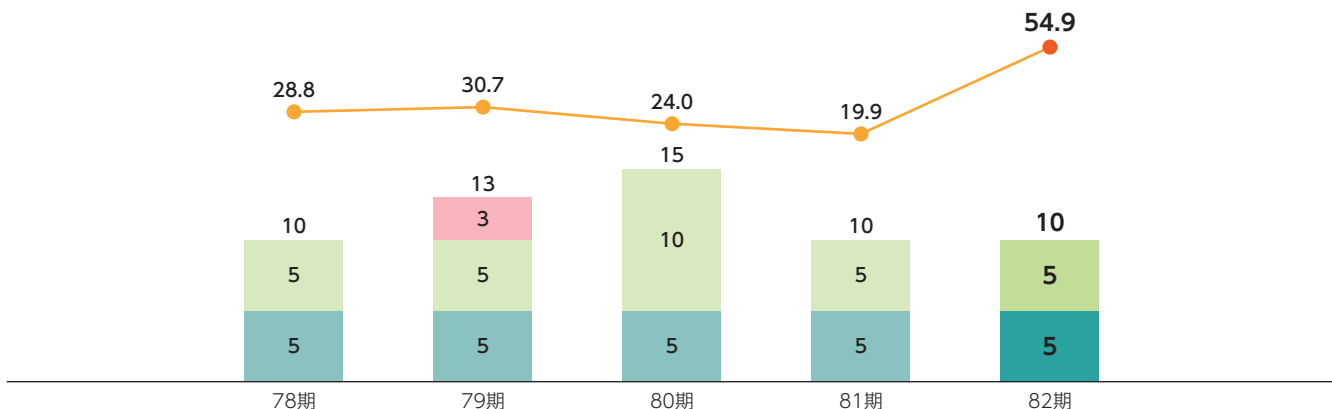
当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、経営基盤の強化をはかり株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき2026年3月期の業績および今後の事業展

開等を勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当5円を実施することといたしました。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円となりました。

1株当たりの配当金の推移 (円) / 配当性向 (%)

■ 中間 ■ 期末 ■ 記念 ● 配当性向



株主優待

優待内容

電子マネー・ポイントに交換可能なキャッシュレスポイント
(お選びいただけるキャッシュレスポイントの一例)

- ・ PayPayポイント ・ amazonギフトカード ・ auPAYギフトカード
- ・ nanacoギフト ・ EdyギフトID ・ QUOカードPay ・ GOチケット
- ・ Apple Gift Card ・ Vプリカギフト

継続保有期間と保有株式数	優待品	基準日
1年以上継続して100株以上を保有	キャッシュレスポイント1,000円	3月末
1年以上継続して1,000株以上を保有	キャッシュレスポイント2,000円	
3年以上継続して100株以上を保有	キャッシュレスポイント1,500円	
3年以上継続して500株以上を保有	キャッシュレスポイント2,000円	
3年以上継続して1,000株以上を保有	キャッシュレスポイント3,000円	

対象株主

毎年3月末、9月末現在において、当社株主名簿に、同一株主番号で保有株式数以上の保有が1年以上継続して記載または記録された株主様。

お届け時期

毎年、6月下旬にご案内書面を発送予定です。

【移行経過期間】(2027年3月末のみ)

移行経過期間として、2027年3月末時点で上記新制度の対象とならない株主様に対し、2026年9月末および2027年3月末の両基準日において、同一株主番号で連続して当社株主名簿に記載または記録され、かつ当該期間における保有株式数が継続して100株以上保有する株主様を、新制度初年度における長期保有株主として取り扱うものいたします。なお、当該要件を満たす株主様には、キャッシュレスポイント500円、両基準日において1,000株以上保有の株主様には、キャッシュレスポイント1,000円を贈呈いたします。

会社概要

2026年6月25日現在

会社概要について
詳しくはこちら



会社の概要

資本金 1,350,000,000円
創業 1912年1月
会社設立 1945年3月
事業内容 農業機械およびその他機械の製造、販売、軸受加工

役員

代表取締役社長	藤澤龍也	取締役※	沖 篤義
取締役専務執行役員	益満 亮	社外取締役※	沖 恒弘
取締役常務執行役員	梨原弘勝	社外取締役※	服部永次
取締役執行役員	藤原康弘	社外取締役※	向井太志
取締役執行役員	柳島大司		

※は監査等委員である取締役

ネットワーク



国内 12拠点
海外（中国） 1拠点

株式情報

2026年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 14,000,000株（自己株式2,706,293株を含む。）
株主数 11,211名

大株主

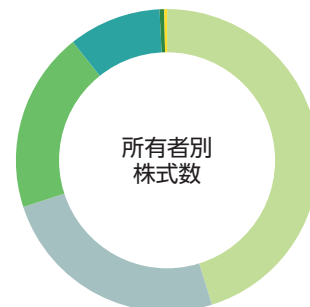
株主名	持株数	持株比率
タカキタ持株会	1,949千株	17.3%
株式会社クボタ	660千株	5.8%
タナシン電機株式会社	630千株	5.6%
ヤンマーアグリ株式会社	580千株	5.1%
株式会社南都銀行	554千株	4.9%
株式会社三十三銀行	500千株	4.4%
タカキタ従業員持株会	446千株	4.0%
井関農機株式会社	300千株	2.7%
株式会社ヤハタ	250千株	2.2%
アグリテクノサーチ株式会社	200千株	1.8%
日本ニューホランド株式会社	200千株	1.8%
株式会社丸山製作所	200千株	1.8%

(注) 1. 当社は、自己株式を2,706,293株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

個人・その他	45.2%
その他法人	24.8%
自己名義株式	19.3%
金融機関	9.9%
証券会社	0.5%
外国人	0.3%



所有者別
株式数

ホームページのご案内

当社の製品情報やIR情報について、詳しくはホームページをご覧ください。



コーポレートサイト



IR情報



TOPICS 導入事例

タカキタ製品をご愛用いただいているお客様の声とともに、現場での活用事例をご紹介します。

お客様紹介 宮崎県東諸県郡国富町 H社 様

導入製品 細断型ホールクローブ収穫機 WB1040DX

お客様の声

「食いつきが違う」、
品質向上を実感できる一台

ホールクローブサイレージ (WCS) 用イネの収穫委託作業が増えてきた中で、「WCSならWB1040DXがいい」という評判をよく耳にするようになり、思い切って導入しました。実際に使ってみると、スムーズに収穫できるだけでなく、長稈品種でもしっかり刈り取って均一に細断してくれるので、安心して作業を任せられると感じています。出来上がったWCSペールをお客様へ納品した際には、「牛の食いつきが良くなった！」と嬉しい声をいただきました。品質の違いを実感でき、導入して本当に良かったと思っています。国富町でつくった飼料を食べて育つ「国富牛」が、いつか内閣総理大臣賞を受賞することが私たちの夢です。



多数の導入事例をご紹介します。
ぜひご覧ください！



株主メモ

事業年度 4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬に開催いたします。
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460-8685) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 当社の公告は、電子公告により行います。ホームページアドレス <https://www.takakita-net.co.jp/> ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。

<お問い合わせ先>
株式会社タカキタ 管理本部長 榎本 隆
〒518-0441 三重県名張市夏見2828
電話 0595-63-3111 (代表)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 配当金に関するよくあるご質問
配当金の受取方法のお手続き等につきましては、以下のQ&Aサイト (三井住友信託銀行ホームページ内) をご参照ください。
https://faq-agency.smtb.jp/category/show/305?site_domain=personal



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

